

決 算 報 告 書

第 35 期

自 2024年06月01日
至 2025年05月31日

キャロルシステム株式会社

貸借対照表
2025年05月31日 現在

キャロルシステム株式会社

(単位 : 円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------|-------------|------------|--------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 【流動資産】 | 542,035,229 | 【流動負債】 | 224,376,075 |
| 現金 | 345,806 | 買掛金 | 83,000,679 |
| 銀行預金 | 373,937,195 | 1年以内の長期借入金 | 22,520,000 |
| 売掛金 | 123,502,760 | 未払金 | 238,932 |
| 貸倒引当金 | △ 718,000 | 未払費用 | 49,658,126 |
| 仕掛品 | 39,772,720 | 前受金 | 226,050 |
| 未収入金 | 610,500 | 未払消費税等 | 22,387,200 |
| 前渡金 | 1,176,823 | 未払法人税等 | 8,746,300 |
| 前払費用 | 3,407,425 | リース未払金 | 13,092,510 |
| 【固定資産】 | 66,722,336 | 預り金 | 14,422,278 |
| 有形固定資産 | 31,070,218 | 賞与引当金 | 10,084,000 |
| 建物 | 15,968,265 | 【固定負債】 | 57,061,000 |
| 建物付属設備 | 8,215,953 | 長期借入金 | 57,061,000 |
| 工具器具備品 | 9,971,418 | 負債の部合計 | 281,437,075 |
| リース資産 | 11,841,200 | 純資産の部 | |
| 建物減価償却累計額 | △ 4,476,229 | 科目 | 金額 |
| 建付減価償却累計額 | △ 2,449,148 | 【株主資本】 | 327,320,490 |
| 工器減価償却累計額 | △ 8,001,241 | 資本金 | 66,750,000 |
| 無形固定資産 | 3,385,694 | 利益剰余金 | 274,495,206 |
| ソフトウエア | 3,385,694 | 利益準備金 | 290,500 |
| 投資その他の資産 | 32,266,424 | その他利益剰余金 | 274,204,706 |
| 差入保証金 | 32,266,424 | 繰越利益剰余金 | 274,204,706 |
| 資産の部合計 | 608,757,565 | (うち当期純利益) | 29,644,714 |
| | | 自己株式 | △ 13,924,716 |
| | | 純資産の部合計 | 327,320,490 |
| | | 負債・純資産の部合計 | 608,757,565 |

個別注記表

自 2024年06月01日
至 2025年05月31日

キャロルシステム株式会社

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品……個別法
- ・仕掛品…個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率（1000分の6）により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

①収益

金銭的重要性の乏しいもの以外は、実現主義（検収基準）で計上しています。

②費用

金銭的重要性の乏しいもの以外は、発生基準で計上しています。

(5) 原価計算方法

全部原価の実際個別原価計算を採用しています。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

14,926千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 16,385株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 2,285株

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当なし

(4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当なし

(5) 当該事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当なし

以上